

ファンド概況

基準価額・純資産総額

基準価額	7,563円
純資産総額	19億円

税引前分配金実績（一万口あたり）

第17期	2016年12月	0円
第18期	2017年6月	0円
第19期	2017年12月	0円
第20期	2018年6月	0円
第21期	2018年12月	0円
設定来累計		0円

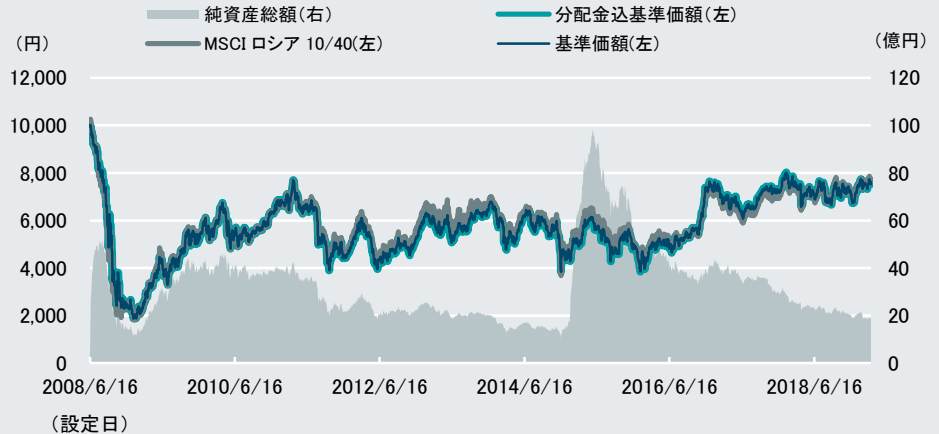
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<決算日>

毎年2回(原則として6月15日、12月15日)とします。
ただし、当該日が休業日の場合は、翌営業日を決算日とします。

運用実績

設定来の基準価額の推移



※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。
※参考指数であるMSCI ロシア 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化して表示しております。
※MSCI ロシア 10/40はMSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数であり、上記参考指数については委託会社が同指数を円換算しております。MSCI ロシア 10/40に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.73%	12.31%	0.73%	2.16%	51.05%	-24.37%
MSCI ロシア 10/40	0.37%	12.61%	-0.48%	5.83%	44.40%	-23.47%

※MSCI ロシア 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)を参考指数としております。

基準価額変動の要因分解

対象期間：2019年3月1日～2019年3月29日

基準価額の変動金額	55円
株式部分	62円
為替部分	7円
分配金	0円
信託報酬等其他部分	-14円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです(円未満を四捨五入)。

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

資産別構成比率

株式	96.4%
現金等	3.6%

通貨別構成比率 上位5通貨 (現金等を除く)

アメリカ・ドル	96.4%
---------	-------

業種別構成比率 (現金等を除く)

エネルギー	39.5%
素材	25.0%
金融	16.2%
生活必需品	4.4%
コミュニケーション・サービス	4.0%
情報技術	3.4%
公益事業	2.7%
資本財・サービス	1.0%

※各構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。
※実質的に株式に価格が変動する債券も株式に含めて計算しております。
※ロシア株式への投資は、アメリカドル建証券や欧米で流通する預託証券等に投資することが多いため、通貨区分が概ねアメリカ・ドルとなっております。

組入れ上位10銘柄

組入れ銘柄数(株式)：27銘柄

	銘柄	業種	比率	会社概要
1	ルクオイル(ADR)	エネルギー	9.6%	石油会社。主に西シベリアで石油および天然ガスの探鉱、生産、精製、輸送、販売に従事。石油化学製品、燃料、その他の石油製品も製造する。ロシア、米国で製油所やガソリンスタンドを運営するほか、パイプラインによる石油輸送、船舶による石油製品の輸送も手掛ける。
2	ズベルバンク・オブ・ロシア(ADR)	金融	9.0%	銀行。預金・商業銀行業務に従事する。定期預金、法人向け銀行業務、証券仲介業務、信用供与、外国為替サービス、クレジットカードを提供。
3	ガスプロム(ADR)	エネルギー	8.5%	天然ガス会社。ガス・パイプライン・システムの運営、天然ガスの生産および探索、また、ロシア連邦および欧州諸国に高圧ガスの輸送を行う。石油の生産および精製、ガス貯蔵、発電、熱エネルギー事業も手掛ける。
4	タネフチ(ADR)	エネルギー	6.6%	石油会社。原油の探査、生産、精製、販売に従事する。ガソリンスタンドのチェーン経営のほか、旧ソ連の国々や欧州への石油化学製品の輸出も手掛ける。
5	ノボリペツク製鉄所(GDR)	素材	5.4%	鉄鋼メーカー。熱延・冷延炭素鋼、溶融亜鉛メッキ平板、着色鋼、合金鋼、電炉鋼、鋳鉄などを含む鉄類の各種製品を製造する。本社は中央ロシアのリペツク市にあり、製品を欧州、東南アジア、中東、および米国に輸出する。
6	セヴェルスターリ(GDR)	素材	5.1%	鉄鋼メーカーおよび鉱山会社。同社の事業は、資源、国内鉄鋼、国際事業の主要3部門からなる。ロシアとカザフスタンで金鉱山も操業する。
7	ノバテク(GDR)	エネルギー	5.0%	ロシアの独立系天然ガス会社。天然ガスと液体炭化水素の探査、生産、処理、輸送、販売を手掛ける。
8	アルロサ	素材	4.2%	鉱物会社。ダイヤモンド原石の探査、採掘、加工、販売に従事する。米国、ベルギー、イスラエル、ロシア連邦、アラブ首長国連邦、香港、インドおよび英国でダイヤモンドを販売。
9	スルグトネフテガス	エネルギー	4.0%	石油会社。主に西シベリアで石油および天然ガスの探査、抽出、輸送、精製、販売に従事する。石油・ガス田の運営、ガスの脱水、液体炭化水素の抽出、プロパンの生産のほか、燃料油、エンジン油、原油ビチューメンの主要グレードの生産も手掛ける。
10	VTB銀行(GDR)	金融	3.8%	預金業務の他に、個人・法人向け融資、投資銀行業務などのサービスを提供する。取り扱う分野は、ローン、貿易金融、カストディサービスのほか、デリバティブ、コモディティ、マネーマーケット、ロシア通貨、株式、債券、レボの取引など。
組入れ上位10銘柄 合計 (比率はマザーファンドの純資産総額比)			61.3%	<small>※出所：Bloomberg等</small> <small>※実質的に株式に価格が連動する債券も株式に含めて計算しております。</small> <small>※ADR、GDR等：銘柄にADR、GDR等の表示がある場合、預託証券(Depositary Receipt)であることを示しております。</small>

運用者のコメント

＜投資環境＞

ロシアのRTS指数は前月比+0.83%となりました。米国による追加制裁懸念が重石となった一方、海外市場や原油価格の堅調な推移が相場を後押ししました。また、ロシア中銀は予想通り政策金利を据え置くとともに今年のインフレ見通しを引き下げ、状況次第で年内に利下げに動く可能性を示唆しました。

ロシアの主な経済指標は、2月の鉱工業生産（前年比）、実質小売売上高（前年比）がともに市場予想を上回りました。

為替市場では、ルーブルは対円で前月末の1ルーブル1.6887円から基準日には1.6862円と、0.15%下落しました。

＜投資行動＞

3月は金融や素材セクターの銘柄を買い越した一方、資本財・サービスや生活必需品セクターの銘柄などを売り越しました。個別銘柄では、オンライン・リテール金融サービス会社のTCSグループ・ホールディング（金融）や石油会社のタネフチ（エネルギー）などを購入した一方、独立系天然ガス会社のノバテク（エネルギー）や航空会社のアエロフロート・ロシア航空（資本財・サービス）などを売却しました。

3月のパフォーマンスは+0.73%となり、参考指数を0.36%上回りました。業種配分では、金融や情報技術のオーバーウエイトがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、石油会社のタネフチ（エネルギー）や金属会社のMMCノリリスクニッケル（素材）のアンダーウエイトなどがプラスに寄与しました。

＜今後の見通し＞

追加制裁を巡る動向がロシア市場の先行きにとって引き続き重要なポイントであることに変わりはありませんが、概ね良好な国内のマクロ環境や原油価格の堅調な推移、期待インフレの低下などが下支えになるとみえています。ロシア市場は世界の中でも配当利回りの高さが際立っており、次の配当シーズンがロシア株に対する注目を再度集めるきっかけになることも想定されます。運用にあたっては、経営陣の質を重視し、市場シェアの拡大が期待される企業や配当利回りの面で妙味がある企業を愛好します。

ファンドの特色

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 DWS ロシア株式マザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行います。
 - 当マザーファンドにおけるロシアの株式への投資にあたっては、米ドル建証券や欧米で流通する預託証券等に投資することが多いため、投資通貨区分は概ね米ドルとなります。
- 2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。
 - DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。
- 3 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 4 ファミリーファンド方式[※]で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

■ロシア株式への投資にあたっての留意点(2019年1月末現在)

・ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社りそな銀行(受託会社)の再信託受託会社)名義による混蔵保管となります。

・石油等の資源株等については、外国人保有株数制限が課されております。当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、制限を受けることがあります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

手続・手数料等

購入の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
信託期間	信託設定日(2008年6月16日)から2028年6月15日まで ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年6月15日及び12月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付を行いません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
<投資者が直接的に負担する費用>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% を乗じて得た額
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 2.0304%(税抜1.88%)
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社:ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 日本証券業協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※委託会社の照会先は以下の通りです。

ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
フリーダイヤル 0120-442-785
(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

- 販売会社:当ファンドの募集の取扱い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

- 受託会社:株式会社りそな銀行
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

- 投資顧問会社:DWSインベストメントGmbH
(所在地:ドイツ フランクフルト)
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

P-190318-15

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料に記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○		○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第7号	○		○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第46号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第39号	○		○		インターネットバンキング、テレフォンバンキング および ちばぎんコンサルティングプラザ(千葉、柏、船橋)での取り扱いとなります。
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第15号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第134号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第54号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	